

～産学官トップ座談会～

東日本大震災は世界的な金融危機と、その後の景気後退を乗り越えて回復基調にあった日本経済に大きなダメージを与えた。被災地から遠く離れた九州も例外ではなく、自動車や食品など地域を代表する産業に影響を落とした。だがこの地はこれまで何度か不況を克服し、その都度発展を遂げてきた。本格的な復興が始まった東日本を支えるために、物心両面の支援を惜しんではいない。戦後最大の国難ではあるが、難局を乗り越えるために九州が果たす役割は大きい。そこで九州を代表する産学官のトップ3氏にお集まり頂き、その方策を語ってもらった。



一方、工業団地、工業用水などのインフラだけでなく、住宅や病院、学校などの情報、また被災地の中小企業から、技術者が足りない、代替生産してほしいなどあらゆるニーズが寄せられていて、福岡に立地する企業も、米リーマン・ショックに端を発した世界同時不況からの経済再生、少子高齢化の進展とこれに対応した社会保障制度の抜本改革や、国際競争の激化などで課題を抱えていた。だが震災は、これまで経験したことのない試練、危機といえる。被災企業はもとより仕入れ先、サプライチェーンが大きな影響を受け、消費も落ち込んだ。現在はやや改善してきているが、できるだけこれらの事態を解消していききたい。震災を機に被災地から活動の拠点を福岡に移した企業がある。本県としてもこのような企業を対象に日本復興のための企業応援融資制度として、限度額なし、当初2年間は金利0・5%以下の新たな融資制度を創設した。また、きめ細かな情報を提供するため「『日本復興』企業応援フレストップセンター」も立ち上げた。地震で影響を受けた本県に立地する企業に対しては、金利1・4%の震災関連特別枠を創設して融資を始めた。5月23日から取り扱いを始め、7月1日現在すでに531件、107億円の融資が行われた。



福岡県商工会議所連合会会長

河部 浩幸氏

トや、「ものづくりの絆プロジェクト」と称した被災地企業に資材など一時的な提供や技術者派遣を行っている。復興には相当の時間がかかると思われ、支援活動は「過性ではなく、持続性を持ったものにしていかねばならない。そのためにもさまざまな事業やイベントの開催を通じ、支援を行ってきたい。もう一つは観光だ。6月14日に経済訪問団として中国・重慶を訪問した。九州が放射能漏れなど震災の影響を受けていないことをPRするほか、福岡への直行便の開設、旅遊局の設置などを

日本復興応援センター設立 九州から元気を全国に発信 医療関係者・専門家を現地に

小川氏

河部氏

有川氏

一杯応えようというスタンスでさまざまな支援活動を行っている。直ちに大学病院の医師や研究者など、医療関係者や専門家の現地への派遣を行った。最近では臨床心理士の専門家、心のケアという観点からの支援も行っている。

一方、本学には2000人弱の留学生が在籍している。情報不足により彼ら彼女らが不安になることのないよう、英語によるセミナーを行うなど、情報提供に努めている。被災地の学生や研究者から要望があれば学生宿舎も提供しているし、学生による自主的な支援

課は何でしょうか。河部 電力の問題を心配している。この夏場をどう乗り切るかという心配もあるが、工場や生産施設への影響が懸念される。この点がスムーズに解消されれば九州の将来は明るくなる。逆に電力問題が解決されなければ、企業が生産拠点を海外に移してしまう可能性が出てくる。そうなるのを防ぐ必要がある。福岡県は北九州地域がモノづくり、福岡都市圏が商品開発、県南部は農業とバランス良く成り立っているが、これが大きく崩れてしまう点も恐れている。

小川 福岡や九州が被災地の受け皿にならない。電力の安定供給が図れないれば企業は海外展開を志向するし、そうなれば空洞化問題が深刻化する。福岡はアジアに近く、交流の歴史、実績も深い。アジアの活力を取り込む上でポテンシャルのある地域なので、この地で空洞化を防がなければならない。

東日本大震災で日本は傷を負いました。被災地から遠く離れた九州の産業界は今後、日本経済をどう支えていけばよいのか。まずはお考えを聞かせて下さい。

小川 わが国は震災前から、米リーマン・ショックに端を発した世界同時不況からの経済再生、少子高齢化の進展とこれに対応した社会保障制度の抜本改革や、国際競争の激化などで課題を抱えていた。だが震災は、これまで経験したことのない試練、危機といえる。被災企業はもとより仕入れ先、サプライチェーンが大きな影響を受け、消費も落ち込んだ。現在はやや改善してきているが、できるだけこれらの事態を解消していききたい。震災を機に被災地から活動の拠点を福岡に移した企業がある。本県としてもこのような企業を対象に日本復興のための企業応援融資制度として、限度額なし、当初2年間は金利0・5%以下の新たな融資制度を創設した。また、きめ細かな情報を提供するため「『日本復興』企業応援フレストップセンター」も立ち上げた。地震で影響を受けた本県に立地する企業に対しては、金利1・4%の震災関連特別枠を創設して融資を始めた。5月23日から取り扱いを始め、7月1日現在すでに531件、107億円の融資が行われた。

河部 東日本大震災は緩やかながらも景気が改善している矢先に起きた出来事だった。福岡商工会議所が震災1カ月後に

有川 九州大学は総合大学としてあらゆる要望に迅速に対応している。被災した大学の中には、復興・復旧のプロセスを経験することそのものが研究、教育のテーマになるという大学もあるが、求められれば迅速に、精

有川 九州大学は総合大学としてあらゆる要望に迅速に対応している。被災した大学の中には、復興・復旧のプロセスを経験することそのものが研究、教育のテーマになるという大学もあるが、求められれば迅速に、精

河部 電力の問題を心配している。この夏場をどう乗り切るかという心配もあるが、工場や生産施設への影響が懸念される。この点がスムーズに解消されれば九州の将来は明るくなる。逆に電力問題が解決されなければ、企業が生産拠点を海外に移してしまう可能性が出てくる。そうなるのを防ぐ必要がある。福岡県は北九州地域がモノづくり、福岡都市圏が商品開発、県南部は農業とバランス良く成り立っているが、これが大きく崩れてしまう点も恐れている。

小川 福岡や九州が被災地の受け皿にならない。電力の安定供給が図れないれば企業は海外展開を志向するし、そうなれば空洞化問題が深刻化する。福岡はアジアに近く、交流の歴史、実績も深い。アジアの活力を取り込む上でポテンシャルのある地域なので、この地で空洞化を防がなければならない。



福岡県知事

小川 洋氏

出席者

福岡県知事
福岡県商工会議所連合会会長
九州大学総長

小川 洋氏
河部 浩幸氏
有川 節夫氏

実施した影響調査では、部品や原材料の仕入れが難しくなっているなど、約7割の企業に悪い影響が出ているという結果が出た。同3カ月がたった6月末に実施した調査では約8割の企業が何らかの形で影響を受けたとの回答もあった。被災地から遠く離れた福岡や九州にも震災の影響は広く及んでいる。もちろん被災地の復興支援が最優先だが、このような状況でも経済活動を行わなければならない。景気は低迷してしまっ

河部 東日本大震災は緩やかながらも景気が改善している矢先に起きた出来事だった。福岡商工会議所が震災1カ月後に

有川 九州大学は総合大学としてあらゆる要望に迅速に対応している。被災した大学の中には、復興・復旧のプロセスを経験することそのものが研究、教育のテーマになるという大学もあるが、求められれば迅速に、精

河部 電力の問題を心配している。この夏場をどう乗り切るかという心配もあるが、工場や生産施設への影響が懸念される。この点がスムーズに解消されれば九州の将来は明るくなる。逆に電力問題が解決されなければ、企業が生産拠点を海外に移してしまう可能性が出てくる。そうなるのを防ぐ必要がある。福岡県は北九州地域がモノづくり、福岡都市圏が商品開発、県南部は農業とバランス良く成り立っているが、これが大きく崩れてしまう点も恐れている。

小川 福岡や九州が被災地の受け皿にならない。電力の安定供給が図れないれば企業は海外展開を志向するし、そうなれば空洞化問題が深刻化する。福岡はアジアに近く、交流の歴史、実績も深い。アジアの活力を取り込む上でポテンシャルのある地域なので、この地で空洞化を防がなければならない。

家具産地 大川から全国へ

<http://www.sekikagu.co.jp/>

または、インターネットで検索

関家具

検索

最上級の一枚板天板から様々なスタイルの家具インテリアをお届けいたします。

「木工房 木馬」では銘木と呼ばれる材を使い完全フルオーダーで、材種、サイズ、仕上げなど世界に一つしかないあなただけの「一枚板天板」を作っています。

株式会社 大川デザインミュージアム

〒831-0033 福岡県大川市幡保 172-3
TEL: 0944-88-0108 FAX: 0944-88-3514
営業時間 / 10:00 ~ 18:00 休曜日 / 大晦日、元旦

ファミリーイオンモール大牟田店

〒836-0037 福岡県大牟田市津町 3-4 2F
TEL: 0944-32-8830
営業時間 / 10:00 ~ 22:00

semballa 東京ショールーム

〒141-0022 東京都品川区東五反田 5-25-19
東京デザインセンター 4F
TEL: 03-5789-8670 FAX: 03-5789-8672

natura 新宿ショールーム

〒163-1062 東京都新宿区西新宿 3-7-1
新宿パークタワー OZONE 5F
TEL: 03-3344-3551 FAX: 03-3344-3553

★木工房 木馬 ※写真の一枚板テーブルを製造

〒831-0033 福岡県大川市幡保 170-5

関家具 東京オフィス

〒141-0031 東京都品川区西五反田 7-22-17
五反田 TOC 9F-47
TEL: 03-6420-3548 FAX: 03-6420-3549

関家具 大阪オフィス

〒540-0029 大阪府大阪市中央区本町橋 2-14
アジア本町橋 2F
TEL: 06-6948-5216 FAX: 06-6948-5217

関家具 東北オフィス

関家具 大連 / パンコクオフィス (海外)

産地 大川関家具

〒831-0033 福岡県大川市幡保 98-7 TEL: 0944-88-3515 / FAX: 0944-87-3258